

## 大町市の給与・定員管理等について

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (26年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 25年度の人件費率
26年度	人 29,559	千円 16,111,654	千円 766,705	千円 2,791,242	% 17.3	% 15.9

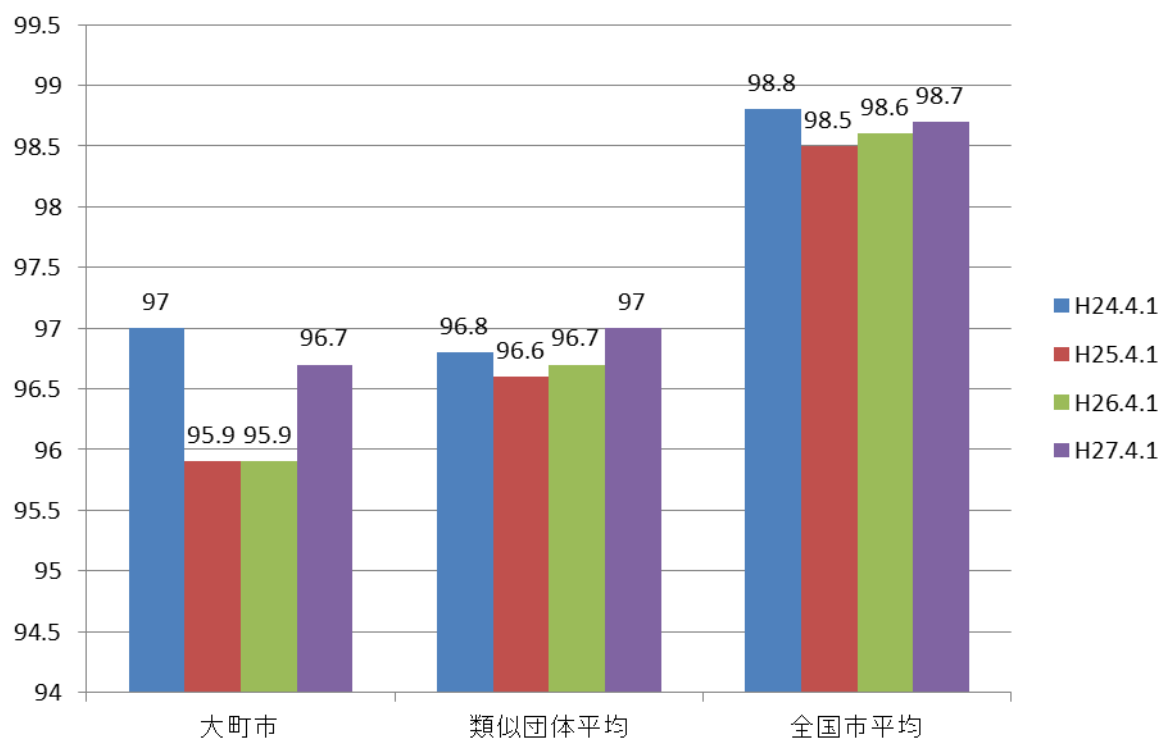
#### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費			
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B
26年度	人 302	千円 1,181,287	千円 190,302	千円 476,288	千円 1,847,877

(参考)一人当たり給与費 B/A	(参考)類似団体平均一人当たり給与費
千円 6,119	千円 5,785

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
 2 職員数は、26年4月1日現在の人数である。  
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

#### (3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
- 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
- 3 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

#### (4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

##### ① 給料表の見直し

[ **実施** 未実施 ]

（給料表の改定実施時期） 平成27年4月1日

（内容）一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、国と同様に平均2%引下げ。激変緩和のため、3年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。

他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて国と同様に見直しを実施。

##### ② 地域手当の見直し

実施内容 支給していない

##### ③ その他の見直し内容

実施内容 なし

#### (5) 特記事項

なし

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（27年4月1日現在）

#### ① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
大町市	44.0歳	332,500円	396,267円	357,153円
長野県	45.5歳	340,213円	407,228円	375,427円
国	43.5歳	334,283円	—	408,996円
類似団体	42.5歳	319,751円	378,183円	345,434円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
大町市	50.1歳	15人	337,000円	358,553円	353,887円	-	-	-	-
うち学校給食	50.7歳	6人	335,100円	356,317円	359,492円	調理士	44.5歳	255,300円	1.4
うちその他	48.4歳	9人	335,400円	354,115円	349,419円	-	-	-	-
長野県	57.4歳	20人	280,551円	303,410円	293,443円	-	-	-	-
国	50.2歳	2,994人	289,141円	-	323,318円	-	-	-	-
類似団体	49.8歳	21人	313,072円	339,548円	325,649円	-	-	-	-

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
大町市	-	-	-
うち学校給食	5,756千円	3,364千円	1.71
うちその他	-	-	-

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している(平成24～26年の3年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(注) 1 「平均給料月額」とは、27年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等おを除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(27年4月1日現在)

区分		大町市	長野県	国
一般行政職	大学卒	174,200円	183,100円	174,200円
	高校卒	142,100円	148,400円	142,100円
技能労務職	高校卒	142,100円	143,700円	-
	中学卒	円	円	-
教育職	大学卒	円	円	-
	高校卒	円	円	-
〇〇職	大学卒	円	円	-
	高校卒	円	円	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（27年4月1日現在）

区 分		経験年数7～9年	経験年数10～14年	経験年数15～19年	経験年数20～24年
一般行政職	大学卒	232,960円	269,480円	308,510円	357,100円
	高校卒	円	220,950円	276,700円	325,158円
技能労務職	高校卒	円	円	円	300,200円
	中学卒	円	円	円	円
教育職	大学卒	円	円	円	円
	高校卒	円	円	円	円
〇 〇 職	大学卒	円	円	円	円
	高校卒	円	円	円	円

**3 一般行政職の級別職員数等の状況**

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（27年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
7 級	部長	6 人	2 . 9 %	360,100 円	442,600 円
6 級	課長	19 人	9 . 1 %	315,800 円	407,900 円
5 級	課長・課長補佐	21 人	14 . 9 %	285,000 円	390,700 円
4 級	課長補佐・係長・企画員・主査	52 人	25 . 0 %	258,300 円	378,700 円
3 級	係長・企画員・主任	67 人	32 . 2 %	223,900 円	347,700 円
2 級	主事・技師	11 人	5 . 3 %	187,700 円	301,900 円
1 級	主事・技師・主事補・技師補	22 人	10 . 6 %	137,600 円	244,900 円

- (注) 1 大町市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

職員から自己申告書を提出させ、各自が担当している事務事業の目標、目標に対する成果及び結果を上司が評価し、昇給の参考としている。  
 また、試行中の人事評価も参考としている。

## 4 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

大町市	長野県	国
1人当たり平均支給額(26年度) 1,447千円	1人当たり平均支給額(26年度) 1,643千円	—
(26年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.50月分 (1.45)月分 (0.70)月分	(26年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.50月分 (1.45)月分 (0.70)月分	(26年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.50月分 (1.45)月分 (0.70)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

#### 【参考】勤勉手当への勤務成績の反映状況（一般行政職）

職員から自己申告書を提出させ、各自が担当している事務事業の目標、目標に対する成果及び結果を上司が評価し、昇給の参考としている。  
また、試行中の人事評価も参考としている。

### (2) 退職手当（27年4月1日現在）

大町市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445月分	25.55625月分	勤続20年	20.445月分	25.55625月分
勤続25年	29.145月分	34.5825月分	勤続25年	29.145月分	34.5825月分
勤続35年	41.325月分	49.59月分	勤続35年	41.325月分	49.59月分
最高限度額	52.44月分	49.59月分	最高限度額	49.59月分	49.59月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)		
1人当たり平均支給額 23,502千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、25年度に退職した職員に支給された平均額である。

### (3) 地域手当

#### (27年4月1日現在)

支給実績(26年度決算)			0千円
支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)			0円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
地域手当補正後ラスパイレス指数 (ラスパイレス指数)			〇〇.〇 (〇〇.〇)

(注) 地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率) / (1+国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)

#### (4) 特殊勤務手当 (27年4月1日現在)

支給実績 (26年度決算) 989千円				
支給職員1人当たり平均支給年額 (26年度決算) 43,000円				
職員全体に占める手当支給職員の割合 (26年度) 7.3%				
手当の種類 (手当数)				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (26年度決算)	左記職員に対する支給 単価
税務手当	従事職員	市税の収納(外部勤務)事務に従事する職員 滞納金の強制執行(動産のみ)に従事する職員	218千円	3,630円/月 440円/件
防疫等作業手当	従事職員	感染症の防疫に従事する職員	0千円	780円/日
行旅病人及び行旅死亡人取扱手当	従事職員	行旅病人の取扱いに従事する職員 行旅死亡人の取扱いに従事する職員	0千円	1,300円/件 2,600円/件
福祉現業手当	従事職員	社会福祉主事で福祉に関する業務に従事する職員並びに介護支援専門員として介護保険給付等を実施するための訪問調査及び相談援助業務を行う職員	444千円	3,000円/月
自動車運転手当	従事職員	常時ブルドーザー、モーターグレード、トラクターショベル等特殊自動車を運転する職員 常時特殊自動車以外の自動車を運転する職員	60千円	2,470円/月 1,680円/月

用地交渉手当	従事職員	用地の取得または用地の取得に伴う物件若しくは権利の補償についての権利者との交渉で、市長が特に困難であると認めるものに従事する職員	0千円	400円/日
医師業務手当	従事職員	医師	0千円	130,000円から300,000円の範囲内で、市長が定める額にそれぞれの給料月額100分の25から100分の40の範囲内で市長が定める額を加算した額
特殊現場作業手当	従事職員	環境プラント及びグリーンパークに勤務する職員	267千円	7,400円/月

(5) 時間外勤務手当

支給実績(26年度決算)	96,468千円
職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)	432千円
支給実績(25年度決算)	66,533千円
職員1人当たり平均支給年額(25年度決算)	220千円

(6) その他の手当(27年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(26年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)
扶養手当	◇配偶者 月額13,000円 ◇配偶者のない場合の1人目 11,000円 ◇扶養親族でない配偶者がある場合の1人目 6,500円 ◇配偶者以外の親族6,000円 ◇満15歳の年度初めから満22歳	同		39,327千円	253,723円

	の年度末までの 加算額5,000円				
住居手当	◇家賃・借間 月額12,000円以下支給なし ◇月額23,000以下の場合 月額家賃-12,000円 ◇月額23,000円超の場合(家賃-23,000) / 2+11,000円	同		7,328千円	305,333円
通勤手当	◇交通機関利用者 / 月額55,000円まで全額支給 ◇交通用具利用者 / 片道2 <sup>km</sup> 以上に支給2,000円～24,500円	同		12,878千円	57,236円
管理職手当	◇部長級 給料月額12/100 ◇課長級 給料月額8/100	異	国は俸給の特別調整額として支給	12,794千円	492,077円
管理職員特別勤務手当	管理又は監督の地位にある職員が、週休日又は祝日法による休日等若しくは年末年始等に勤務した場合に支給 ◇部長 6,000円 ◇課長 4,000円 ◇課長 3,700円	異	区分・支給額が異なる	0千円	0円
寒冷地手当	11月～3月までの各月に支給 ◇扶養親族のある世帯主 月額17,800円 ◇扶養親族のない世帯主月額10,200円 ◇その他の職員月額7,360円	同		20,013千円	63,939円
宿日直手当	1回につき4,300円	異	支給額が異なる	2,060千円	13,038円



## 5 特別職の報酬等の状況（27年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市 区 町 村 長	801,000円 ( )円	(参考) 類似団体における最高/最低額 989,000円/259,000円
	副 市 町 村 長	662,000円 ( )円	816,000円/325,000円
報 酬	議 長	374,000円 ( )円	545,000円/230,000円
	副 議 長	313,000円 ( )円	474,000円/200,000円
	議 員	296,000円 ( )円	442,000円/180,000円
期 末 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(26年度支給割合) 3.1月分	
	議 長 副 議 長 議 員	(26年度支給割合) 3.1月分	
退 職 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(算定方式) (1期の手当額) (支給時期)	
		801,000×勤務月数×0.42 18,445千円 退職時	
		662,000×勤務月数×0.29.4 10,803千円 退職時	
	備 考		

(注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分		職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			平成27年	平成26年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	5	5		
		総 務	81	81		
		税 務	24	23	1	
		労 働	1	2	△1	
		農 林 水 産	16	16		
		商 工	13	13		
土 木		19	19			
民 生	78	79	△1			
衛 生	24	24				
	計	261	262	△1	<参考> 人口1万人当たり職員数 89.27人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 72.05人)	
	教育部門	41	41			
	消防部門					
	小 計	302	303	△1	<参考> 人口1万人当たり職員数 103.29人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 93.47人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	病 院	284	276	8		
	水 道	16	16			
	下 水 道	7	8	△1		
	そ の 他	11	11			
	小 計	318	311	7		
	合 計	620	614	6	<参考> 人口1万人当たり職員数 212.05人	
		[ 674 ]	[ 674 ]	[ 0 ]		

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。  
 2 [ ]内は、条例定数の合計である。

## (2) 年齢別職員構成の状況 (27年4月1日現在)

区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1人	32人	50人	46人	34人	96人	94人	72人	73人	61人	55人	6人	620人

## (3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	27年	26年	25年	24年	23年	22年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	261	262	259	261	261	260	1(0.4%)
教育	41	41	42	45	45	48	△7(△14.6%)
消防							(%)
普通会計	302	303	301	306	306	308	△6(△1.9%)
公営企業等会計	318	311	295	288	281	270	48(17.8%)
総合計	620	614	596	594	587	578	42(7.3%)

- (注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。  
 2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 病院事業

#### ① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員給与費比率 B/A	(参考) 25年度の総費用に占める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
26年度	4,881,998	△451,184	1,677,004	34.4	37.0

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A	(参考)000平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
26年度	277人	996,975	331,646	348,381	1,677,004	6,054.16	

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
 2 職員数は、27年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成 27 年 4 月 1 日）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
医師	49.74歳	596,856円	1,583,119円
看護師	42.24歳	287,998円	438,419円
事務職員	40.80歳	319,081円	450,384円
団体平均	歳	円	円
事業者	歳		円

（注） 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

大町市（病院事業）	〇〇（一般行政職・団体平均等）
1人当たり平均支給額（26年度） 1,257千円	1人当たり平均支給額（〇年度） 千円
（26年度支給割合）市と同様 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.53812月分 （ ）月分 （ ）月分	（〇年度支給割合） 期末手当 月分 勤勉手当 月分 （ ）月分 （ ）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 市と同様	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（27年4月1日現在）

大町市（病院事業）			〇〇（一般行政職・団体平均等）		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	21.62月分	21.62月分	勤続20年	月分	月分
勤続25年	30.82月分	36.57月分	勤続25年	月分	月分
勤続35年	43.70月分	52.44月分	勤続35年	月分	月分
最高限度額	52.44月分	52.44月分	最高限度額	月分	月分
その他の加算措置	市と同様		その他の加算措置		
（退職時特別昇給	）		（退職時特別昇給	）	
1人当たり平均支給額	2,775千円		1人当たり平均支給額	千円	千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、25年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

（27年4月1日現在）

支給実績（26年度決算）			0千円
支給職員1人当たり平均支給年額（25年度決算）			0円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

	%	人	%
	%	人	%

エ 特殊勤務手当（27年4月1日現在）

支給実績（26年度決算）		60,670千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（26年度決算）		344,719円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（26年度）		63.54 %	
手当の種類（手当数）		6	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
夜間看護手当	看護師等	夜間帯の看護業務	1回 6,800円
拘束手当	医療技術員	時間外の拘束	1回 2,000円
認定医療資格手当	認定資格を有する職員		1,500円
医師分娩従事手当	分娩に従事する医師	分娩	1件 25,000円
医療業務手当	医師		
幼児養育手当	育休取得可能職員	扶養する子の保育料	保育料の半額を上限とする

オ 時間外勤務手当

支給実績（26年度決算）	132,298 千円
職員1人当たり平均支給年額(26年度)	477.6 千円
支給実績（25年度決算）	121,581 千円
職員1人当たり平均支給年額(25年度)	471.2 千円

（注） 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（27年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（26年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（26年度決算）
扶養手当	市と同様			19,395千円	204,158円
住居手当	市と同様			14,350千円	298,960円
通勤手当	市と同様			14,957千円	84,983円
管理職手当				13,037千円	592,609円
寒冷地手当	市と同様			15,084千円	57,139円
夜間勤務手当				20,141千円	138,904円
宿日直手当				18,433千円	409,629円

(2) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用	純損益又は実質収支	職員給与費	総費用に占める職員給与費比率	(参考) 25年度の総費用に占
----	-----	-----------	-------	----------------	--------------------

	A		B	B/A	める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
26年度	460,691	85,546	65,693	14.3	17.2

(注) 1 職員給与費には資本勘定支弁職員給与費を含まない  
(資本勘定支弁職員給与費 6,906千円)

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当 り給与費 B/A	(参考)000平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
		千円	千円	千円	千円	千円	
26年度	10人	39,471	8,600	15,244	63,315	6,332	

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
2 職員数は、27年3月31日現在の人数である。

#### イ 特記事項

### ② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成27年4月1日）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
一般職	44.7歳	346,354円	527,625円
団体平均	歳	円	円
事業者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

### ③ 職員の手当の状況

#### ア 期末手当・勤勉手当

大町市（水道事業）	〇〇（一般行政職・団体平均等）
1人あたり平均支給額（26年度） 1,524千円	1人あたり平均支給額（〇年度） 千円
(25年度支給割合) 市と同様 期末手当 月分 ( )月分 勤勉手当 月分 ( )月分	(〇年度支給割合) 期末手当 月分 ( )月分 勤勉手当 月分 ( )月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 市と同様	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

#### イ 退職手当（27年4月1日現在）

大町市（水道事業）			〇〇（一般行政職・団体平均等）		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	月分	月分	勤続20年	月分	月分
勤続25年	月分	月分	勤続25年	月分	月分

勤続35年	月分	月分	勤続35年	月分	月分
最高限度額	月分	月分	最高限度額	月分	月分
その他の加算措置	市と同様		その他の加算措置		
(退職時特別昇給			(退職時特別昇給		
1人当たり平均支給額	千円	千円	1人当たり平均支給額	千円	千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、25年度に退職した職員に支給された平均額である。

#### ウ 地域手当

(27年4月1日現在)

支給実績(25年度決算)			0千円
支給職員1人当たり平均支給年額(25年度決算)			0円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

#### エ 特殊勤務手当(27年4月1日現在)

支給実績(26年度決算)	21千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)	2,625円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(26年度)	80.0%		
手当の種類(手当数)	1		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
緊急出動手当	一般職		1回 1,000円

#### オ 時間外勤務手当

支給実績(26年度決算)	2,199千円
職員1人当たり平均支給年額(26年度)	275千円
支給実績(25年度決算)	556千円
職員1人当たり平均支給年額(25年度)	46千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

#### カ その他の手当(27年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(26年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)
扶養手当	市と同様			2,092千円	209,150円
住居手当	市と同様			108千円	108,000円
通勤手当	市と同様			371千円	52,936円
管理職手当				359千円	179,700円
寒冷地手当	市と同様			820千円	74,568円
宿日直手当				550千円	22,933円

児童手当				2,080千円	297,143円
------	--	--	--	---------	----------

### (3) 温泉引湯事業

#### ① 職員給与費の状況

##### ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 25年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
26年度	49,375	17,417	8,169	16.54	20.96

区分	職員数 A	給 与 費				一人当た り給与費 B/A	(参考)〇〇〇平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
		千円	千円	千円	千円	千円	
26年度	1人	4,031	1,722	1,871	7,624	7,624	

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、27年3月31日現在の人数である。

##### イ 特記事項

#### ② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成27年4月1日）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
一般職	43.16歳	340,000円	604,416円
団体平均	歳	円	円
事業者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

#### ③ 職員の手当の状況

##### ア 期末手当・勤勉手当

大町市（温泉引湯事業）	〇〇（一般行政職・団体平均等）
1人あたり平均支給額（26年度） 1,871千円	1人あたり平均支給額（〇年度） 千円
（26年度支給割合）市と同様 期末手当 月分 勤勉手当 月分 ( )月分 ( )月分	（〇年度支給割合） 期末手当 月分 勤勉手当 月分 ( )月分 ( )月分

(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 <b>市と同様</b>	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置
---	----------------------------------

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当 (27年4月1日現在)

大町市 (温泉引湯事業)	〇〇 (一般行政職・団体平均等)
(支給率) 自己都合 応募認定・定年 <b>市と同様</b>	(支給率) 自己都合 応募認定・定年
その他の加算措置 市と同様	勤続20年 月分 月分
(退職時特別昇給 )	勤続25年 月分 月分
1人当たり平均支給額 0千円	勤続35年 月分 月分
	最高限度額 月分 月分
	その他の加算措置
	(退職時特別昇給 )
	1人当たり平均支給額 千円 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、25年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(27年4月1日現在)

支給実績 (25年度決算)	0千円		
支給職員1人当たり平均支給年額 (25年度決算)	0円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度 (支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

エ 特殊勤務手当 (27年4月1日現在)

支給実績 (26年度決算)	15千円		
支給職員1人当たり平均支給年額 (25年度決算)	5,000円		
職員全体に占める手当支給職員の割合 (25年度)	100%		
手当の種類 (手当数)	1		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
緊急出動手当	一般職	不測の減断湯時等の 対応業務	1回 1,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績 (26年度決算)	279千円
職員1人当たり平均支給年額 (26年度)	279千円
支給実績 (25年度決算)	464千円
職員1人当たり平均支給年額 (25年度)	232千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。



カ その他の手当（27年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (26年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (26年度決算)
扶養手当	市と同様			156千円	156,000円
住居手当	市と同様			0千円	0円
通勤手当	市と同様			24千円	22,224円
管理職手当				0千円	0円
寒冷地手当	市と同様			89千円	17,800円
宿日直手当				0千円	0円
				千円	円

(4) 公共下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員給与費比率 B/A	(参考) 25年度の総費用に占める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
26年度	1,189,916	△9,817	51,157	43.0	**.*

(注) 1 職員給与費には資本勘定支弁職員給与費を含まない  
(資本勘定支弁職員給与費 8,352千円)

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A	(参考)000平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
		千円	千円	千円	千円	千円	
26年度	7人	29,373	2,640	11,653	43,666	6,238	

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
2 職員数は、27年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成27年4月1日）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
一般職	41.29歳	365,976円	501,595円
団体平均	歳	円	円
事業者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

### ③ 職員の手当の状況

#### ア 期末手当・勤勉手当

大町市（公共下水道事業）	〇〇（一般行政職・団体平均等）
1人当たり平均支給額（26年度） 1,627千円	1人当たり平均支給額（〇年度） 千円
（25年度支給割合）市と同様 期末手当 勤勉手当 月分 月分 ( )月分 ( )月分	（〇年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 月分 月分 ( )月分 ( )月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 市と同様	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

#### イ 退職手当（27年4月1日現在）

大町市（公共下水道事業）	〇〇（一般行政職・団体平均等）
（支給率） 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 月分 月分 勤続25年 月分 月分 勤続35年 月分 月分 最高限度額 月分 月分 その他の加算措置 市と同様 （退職時特別昇給 ) 1人当たり平均支給額 千円 千円	（支給率） 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 月分 月分 勤続25年 月分 月分 勤続35年 月分 月分 最高限度額 月分 月分 その他の加算措置 （退職時特別昇給 ) 1人当たり平均支給額 千円 千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、25年度に退職した職員に支給された平均額である。

#### ウ 地域手当

（27年4月1日現在）

支給実績（25年度決算）			0千円
支給職員1人当たり平均支給年額（25年度決算）			0円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

#### エ 特殊勤務手当（27年4月1日現在）

支給実績（26年度決算）		3千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（26年度決算）		1,500円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（26年度）		28.6%	
手当の種類（手当数）		1	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
緊急出動手当	一般職		1回 1,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績（26年度決算）	1,107千円
職員1人当たり平均支給年額(26年度)	158千円
支給実績（25年度決算）	千円
職員1人当たり平均支給年額(25年度)	千円

（注） 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（27年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（26年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（26年度決算）
扶養手当	市と同様			1,380千円	197,143円
住居手当	市と同様			324千円	46,286円
通勤手当	市と同様			248千円	35,429円
管理職手当				359千円	51,286円
寒冷地手当	市と同様			576千円	82,286円
宿日直手当				0千円	0円
児童手当				720千円	102,857円

(4) 農業集落排水事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員給与費比率 B/A	(参考) 25年度の総費用に占める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
26年度	108,846	2,895	0	0	**.*

（注） 1 職員給与費には資本勘定支弁職員給与費を含まない

（資本勘定支弁職員給与費 0千円）

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A	(参考)000平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
		千円	千円	千円	千円	千円	
26年度	0人	0	0	0	0	0	

（注） 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、27年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成27年4月1日）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
----	------	-----	-------

一般職	歳	円	円
団体平均	歳	円	円
事業者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

### ③ 職員の手当の状況

#### ア 期末手当・勤勉手当

大町市（公共下水道事業）	〇〇（一般行政職・団体平均等）
1人当たり平均支給額（26年度） 0千円	1人当たり平均支給額（〇年度） 千円
（25年度支給割合）市と同様 期末手当 月分 ( )月分 勤勉手当 月分 ( )月分	（〇年度支給割合） 期末手当 月分 ( )月分 勤勉手当 月分 ( )月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 市と同様	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

#### イ 退職手当（27年4月1日現在）

大町市（公共下水道事業）	〇〇（一般行政職・団体平均等）
（支給率）自己都合 応募認定・定年 勤続20年 月分 月分 勤続25年 月分 月分 勤続35年 月分 月分 最高限度額 月分 月分 その他の加算措置 市と同様 （退職時特別昇給 ( ) 1人当たり平均支給額 千円 千円	（支給率）自己都合 応募認定・定年 勤続20年 月分 月分 勤続25年 月分 月分 勤続35年 月分 月分 最高限度額 月分 月分 その他の加算措置 （退職時特別昇給 ( ) 1人当たり平均支給額 千円 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、25年度に退職した職員に支給された平均額である。

#### ウ 地域手当

（27年4月1日現在）

支給実績（25年度決算）			0千円
支給職員1人当たり平均支給年額（25年度決算）			0円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

#### エ 特殊勤務手当（27年4月1日現在）

支給実績（26年度決算）		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（26年度決算）		円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（26年度）		%	
手当の種類（手当数）			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
緊急出動手当	一般職		回 円

オ 時間外勤務手当

支給実績（26年度決算）	千円
職員1人当たり平均支給年額(26年度)	千円
支給実績（25年度決算）	千円
職員1人当たり平均支給年額(25年度)	千円

（注） 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（27年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（26年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（26年度決算）
扶養手当	市と同様			千円	円
住居手当	市と同様			千円	円
通勤手当	市と同様			千円	円
管理職手当				千円	円
寒冷地手当	市と同様			千円	円
宿日直手当				千円	円
児童手当				千円	円